

令和 2 年仙台市議会議案

(令和元年度高速鉄道事業会計決算)

第 3 回 定 例 会

第 92 号議案

令 和 元 年 度 仙 台 市 高 速 鉄 道 事 業 会 計
資 本 剰 余 金 の 处 分 及 び 決 算 認 定 に 関 す る 件

地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定に基づき、資本剰余金を処分するとともに、同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、上記決算について認定を求める。

令和 2 年 9 月 4 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和元年度仙台市高速鉄道事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 令和元年度仙台市高速鉄道事業損益計算書	6
2 令和元年度仙台市高速鉄道事業剰余金計算書	7
3 令和元年度仙台市高速鉄道事業欠損金処理計算書（案）	7
4 令和元年度仙台市高速鉄道事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 令和元年度仙台市高速鉄道事業報告書	12
(II) その他の書類	19
1 キャッシュ・フロー計算書	19
2 収益費用明細書	20
3 固定資産明細書	27
4 企業債明細書	29
5 他会計からの長期借入金明細書	39
(III) 注 記 事 項	41

I 決 算 書

(I) 令和元年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 高速鉄道事業収益	円 24,574,466,000	円 103,219,000	円 0
第1項 営業収益	19,187,872,000	103,219,000	0
第2項 営業外収益	5,386,584,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道費用	円 27,188,145,000	円 1,803,121,000	円 0	円 0	円 0	円 28,991,266,000
第1項 営業費用	24,761,794,000	△ 195,879,000	0	0	0	24,565,915,000
第2項 営業外費用	2,376,341,000	1,000,000	0	0	0	2,377,341,000
第3項 特別損失	10,000	1,998,000,000	0	0	0	1,998,010,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

高速鉄道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
合 計				
円	円	円	△減	
24,677,685,000	24,010,786,992	△ 666,898,008	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,400,739,622円)	
19,291,091,000	18,634,257,178	△ 656,833,822	(〃 1,398,255,171円)
5,386,584,000	5,376,428,814	△ 10,155,186	(〃 2,484,451円)
10,000	101,000	91,000		

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備	考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額						
円	円	円	円	円	△減	
0	28,991,266,000	28,346,054,719	0	645,211,281	(うち、仮払消費税及び地方消費税 568,182,711円)	
0	24,565,915,000	24,028,304,027	0	537,610,973	(〃 567,852,196円)	
0	2,377,341,000	2,329,904,248	0	47,436,752	(〃 330,515円)	
0	1,998,010,000	1,987,846,444	0	10,163,556		
0	50,000,000	0	0	50,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 高速鉄道事業資本的収入	円 3,060,917,000	△ 98,555,000	円 2,962,362,000		円 0
第1項 企 業 債	2,235,000,000	△ 105,000,000	2,130,000,000		0
第2項 出 資 金	604,000,000	△ 21,000,000	583,000,000		0
第3項 他会計補助金	221,917,000	14,445,000	236,362,000		0
第4項 国庫補助金	0	13,000,000	13,000,000		0
第5項 その他資本的収入	0	0	0		0

支 出

区分	予 算						地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 高速鉄道事業資本的支出	円 10,093,902,000	△ 48,264,000	円 0	円 0	円 10,045,638,000		円 0
第1項 建設改良費	3,035,764,000	△ 98,264,000	0	0	2,937,500,000		0
第2項 企業債償還金	6,978,038,000		0	0	6,978,038,000		0
第3項 投 資	100,000		0	0	100,000		0
第4項 その他資本的支出	50,000,000	△ 50,000,000	0	0	0		0
第5項 他会計長期借入金償還金	0	100,000,000	0	0	100,000,000		0
第6項 予 備 費	30,000,000		0	0	30,000,000		0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,086,258,901円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整補てんし、なお不足する額205,129,607円については、運転資金をもって措置した。

額 継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
				円	円
0	2,962,362,000	2,504,121,978	△ 458,240,022	△減 (うち、仮受消費税及び地方消費税 1,234,428円)	
0	2,130,000,000	1,805,000,000	△ 325,000,000	繰越額に係る財源 37,000,000円	
0	583,000,000	496,000,000	△ 87,000,000	繰越額に係る財源 15,000,000円	
0	236,362,000	188,185,400	△ 48,176,600	繰越額に係る財源 14,444,445円	
0	13,000,000	0	△ 13,000,000	繰越額に係る財源 13,000,000円	
0	0	14,936,578	14,936,578	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,234,428円)	

額 継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
0	10,045,638,000	9,590,380,879	80,000,000	0	80,000,000	375,257,121	△減 (うち、仮払消費税 及び地方消費税 197,823,367円)
0	2,937,500,000	2,512,330,820	80,000,000	0	80,000,000	345,169,180	(〃 197,823,367円)
0	6,978,038,000	6,978,035,039	0	0	0	2,961	
0	100,000	15,020	0	0	0	84,980	
0	0	0	0	0	0	0	
0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

額196,588,939円、過年度分損益勘定留保資金569,449,782円及び当年度分損益勘定留保資金6,115,090,573円で

(II) 財務諸表

1 令和元年度仙台市高速鉄道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	15,775,986,430
(2) 運輸雑収益	<u>1,460,015,577</u>

17,236,002,007

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,971,439,155
(2) 電路保存費	1,635,538,912
(3) 車両保存費	1,058,812,612
(4) 運転費	1,560,611,432
(5) 運輸費	2,791,915,451
(6) 運輸管理費	785,472,922
(7) 厚生福利施設費	13,981,182
(8) 一般管理費	333,303,378
(9) 減価償却費	<u>13,309,376,787</u>
営業損失	<u>23,460,451,831</u>
	6,224,449,824

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,873,557
(2) 他会計補助金	588,152,667
(3) 長期前受金戻入	4,753,943,728
(4) 雜収益	<u>28,974,411</u>

5,373,944,363

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,694,347,926
(2) 雜支費用	<u>4,248,445</u>

1,698,596,371 3,675,347,9922,549,101,832

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>101,000</u>
-------------	----------------

101,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,987,000,239
(2) その他特別損失	<u>846,205</u>

1,987,846,444 1,987,745,444

当年度純損失	4,536,847,276
前年度繰越欠損金	94,329,197,225
その他未処分利益	<u>12,148,090,018</u>
剰余金変動額	<u>86,717,954,483</u>

2 令和元年度仙台市高速鉄道事業剩余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

資本金		剩 資本		
		他会計補助金	国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	97,180,489,470	3,049,976,441	2,953,754,757	30,216,662
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	97,180,489,470	3,049,976,441	2,953,754,757	30,216,662
当年度変動額	496,000,000	△ 646,983,787	△ 582,285,408	0
他会計出資金の受入	496,000,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の計上額の修正	0	△ 646,983,787	△ 582,285,408	0
当年度末残高	97,676,489,470	2,402,992,654	2,371,469,349	30,216,662

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 令和元年度仙台市高速鉄道事業欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剩余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,676,489,470	4,866,494,500	△ 86,717,954,483
議会の議決による処分額	0	△ 40,715,000	40,715,000
現存しない償却資産に係る資本剩余金の処分	0	△ 40,715,000	40,715,000
処分後残高	97,676,489,470	4,825,779,500	△ 86,677,239,483 (繰越欠損金)

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余 剩 余 金		利 益 剩 余 金		資本合計
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
60,842,490	6,094,790,350	△ 94,329,197,225	△ 94,329,197,225	8,946,082,595
0	0	0	0	0
60,842,490	6,094,790,350	△ (繰越欠損金) 94,329,197,225	△ 94,329,197,225	8,946,082,595
973,345	△ 1,228,295,850	7,611,242,742	7,611,242,742	6,878,946,892
0	0	0	0	496,000,000
0	0	△ 4,536,847,276	△ 4,536,847,276	△ 4,536,847,276
973,345	△ 1,228,295,850	12,148,090,018	12,148,090,018	10,919,794,168
61,815,835	4,866,494,500	△ (当年度未処理欠損金) 86,717,954,483	△ 86,717,954,483	15,825,029,487

4 令和元年度仙台市高速鉄道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	14,027,393,827
ロ 建	物	78,114,082,886
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 34,077,389,943	44,036,692,943
ハ 線 路 設 備	297,313,277,540	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 116,878,679,997	180,434,597,543
ニ 電 路 設 備	32,797,827,431	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,610,272,122	20,187,555,309
ホ そ の 他 構 築 物	1,441,358,903	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,271,986,087	169,372,816
ヘ 車	両	23,174,341,527
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 17,022,621,908	6,151,719,619
ト 機 械 装 置	21,311,662,407	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 13,712,822,557	7,598,839,850
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	551,623,840	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 411,936,001	139,687,839
リ 建 設 仮 勘 定		87,514,613
有形固定資産合計		272,833,374,359

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	590,907,408
ロ 施 設 利 用 権	6,564,900
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,358,315
無形固定資産合計	599,830,623

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	93,000,000
ロ そ の 他 投 資	291,140
投資その他資産合計	93,291,140
固 定 資 産 合 計	273,526,496,122

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	4,411,957,964
(2) 未 収 金	710,275,935
貸 倒 引 当 金	△ 1,484,000
(3) 貯 藏 品	209,562,767
(4) 前 払 金	8,150,000
流 動 資 産 合 計	5,338,462,666
資 産 合 計	278,864,958,788

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>118,435,030,750</u>	
企 業 債 合 計		<u>118,435,030,750</u>
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>11,353,979,717</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>11,353,979,717</u>
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>554,722,337</u>	
引 当 金 合 計		<u>554,722,337</u>
(4) そ の 他 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		<u>75,862,122</u>
		<u>130,419,594,926</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,498,573,278</u>	
企 業 債 合 計		<u>7,498,573,278</u>
(2) 未 払 金		
(3) 未 払 費 用		
(4) 前 受 金		
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>210,970,000</u>	
ロ 法定福利費引当金	<u>39,121,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>250,091,000</u>
(6) 預 り 金		
流 動 負 債 合 計		<u>1,126,513,639</u>
		<u>13,042,165,551</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 他 会 計 補 助 金	<u>88,698,623,515</u>	
収 益 化 累 計 額 △	<u>26,401,043,133</u>	<u>62,297,580,382</u>
ロ 国 庫 補 助 金	<u>79,229,668,946</u>	
収 益 化 累 計 額 △	<u>23,056,331,333</u>	<u>56,173,337,613</u>
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,099,074,153</u>	
収 益 化 累 計 額 △	<u>723,020,371</u>	<u>376,053,782</u>
ニ 寄 附 金	<u>196,000,000</u>	
収 益 化 累 計 額 △	<u>131,005,464</u>	<u>64,994,536</u>
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	<u>1,203,791,520</u>	
収 益 化 累 計 額 △	<u>543,697,326</u>	<u>660,094,194</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>119,572,060,507</u>
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		
イ 他 会 計 補 助 金	<u>5,488,588</u>	
ロ 国 庫 補 助 金	<u>619,729</u>	
建 設 仮 勘 定		
長 期 前 受 金 合 計		<u>6,108,317</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>119,578,168,824</u>
負 債 合 計		<u>263,039,929,301</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	97, 676, 489, 470
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 他 会 計 補 助 金	2, 402, 992, 654
ロ 国 庫 補 助 金	2, 371, 469, 349
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30, 216, 662
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	61, 815, 835
資 本 剰 余 金 合 計	4, 866, 494, 500
(2) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	86, 717, 954, 483
欠 損 金 合 計	86, 717, 954, 483
剩 余 金 合 計	△ 81, 851, 459, 983
資 本 合 計	15, 825, 029, 487
負 債 資 本 合 計	<u>278, 864, 958, 788</u>

II 決 算 附 屬 書 類

(I) 令和元年度仙台市高速鉄道事業報告書

1 概 况

(1) 総 括 事 項

本年度の高速鉄道事業は、南北線と東西線とが一体となって十文字型の骨格交通軸を形成し、本市における基幹交通機関として市民生活において重要な役割を担うなかで、安全性及び利便性の向上に取り組むとともに、利用促進や効率的な事業運営に努めてまいりました。

安全性向上に向けた取組みとして、南北線において、経年劣化した高圧受電設備の更新等を実施したほか、バリアフリー化の一環として、駅出入口の階段の段差明瞭化や駅構内における触知案内設備及び非常用警報装置等の誘導・案内設備の整備を行うとともに、駅トイレについて、入口の段差解消やオストメイト用設備を備えた車椅子対応トイレの増設を含めた全面改修を計画的に実施しました。

利便性向上に向けた取組みとして、勾当台公園駅北2出入口におけるエスカレーター設備の増設等を行ったほか、IC乗車券システム運用の安定性確保のため、前年度に引き続きシステム更新を行いました。

利用促進に向けた取組みとして、前年度に引き続き市内の中学校に在籍する3年生に、一日乗り放題となる無料乗車券「中学3年生卒業おめでとうきっぷ」を配付したほか、羽生結弦選手ボストカード付き一日乗車券の販売や、映画公開等にあわせ駅構内を活用したスタンプラリーなどを実施しました。また、お客様サービスを維持しつつ効率的な事業運営を図るため、新たに台原駅を加えた20駅において駅業務の委託を行いました。

このような状況のなか、東西線の利用増により、乗客数は91,683千人（1日平均250,499人）と前年度に比較して790千人、0.9パーセントの増、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は157億7千6百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して1千4百万円、0.1パーセントの増となりました。本年度における収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましては、特別損失の計上等により前年度に比較して26億4千万円悪化し、45億3千7百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は867億1千8百万円となりますが、地方公営企業法第32条第3項に基づく資本剰余金の処分として、議会の議決を経て現存しない償却資産に係る資本剰余金4千1百万円を取り崩すことにより、866億7千7百万円が翌年度に繰り越されることとなります。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により乗客数が減少しているとともに、今後、東西線建設に伴う企業債の償還や車両更新を含めた南北線の設備等の維持・更新などにより、堅実な経営が求められる状況となっております。引き続き、お客様の安全安心を第一とし、適切な情報提供を含めたお客様サービスの向上と収入の確保を含めた効率的な事業運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 82 号	平成30年度仙台市高速鉄道事業会計決算認定に関する件	令和元. 9. 19	令和元. 10. 23
第 87 号	令和元年度仙台市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	元. 9. 19	元. 10. 23
第 10 号	令和元年度仙台市高速鉄道事業会計補正予算（第2号）	2. 2. 7	2. 3. 12
第 27 号	令和2年度仙台市高速鉄道事業会計予算	2. 2. 7	2. 3. 12
第 42 号	仙台市下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 7	2. 3. 12

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和元. 7. 2	国土交通大臣	鉄道事業運賃上限変更認可	令和元. 9. 5

(4) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区分		令和元年度	平成30年度	増減（△減）
損益勘定 所属部門	事務・技術	人 1 6 4	人 1 6 2	人 2
	運輸	9 0	9 0	0
	運転士	8 9	9 0	△ 1
	駅務員	7 6	7 9	△ 3
	計	4 1 9	4 2 1	△ 2
資本勘定 所属部門	事務・技術 計	1 1 1 1	1 1 1 1	0 0
合計		4 3 0	4 3 2	△ 2

□ 給与改定

令和元年12月26日改定を行い、平成31年4月1日から適用した。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

区 分	件 名	(単位 円)
		金額
土 建 線 車 機 工 無 受 建	土地分筆登記等業務委託ほか エスカレーター設備増設・更新ほか 地上レール塗油器購入ほか 工場配電室外高圧受電設備等更新ほか VVVF制御装置購入ほか IC乗車券システム更新ほか 公用車購入ほか 遺失物管理システム改修ほか 竜の口橋りょう災害復旧 ITV設備更新設計ほか	4,955,356 1,279,191,970 43,374,280 402,904,723 45,873,200 658,337,118 11,368,568 799,309 13,578,708 51,947,588
設 勘 定 計		2,512,330,820

(2) 保存工事の概況

区 分	(単位 円)
	金額
軌 道 修 繕	333,933,862
諸構築物及び諸設備修繕	881,909,083
建 物 修 繕	46,490,061
通 信 施 設 修 繕	259,601,229
電 気 保 安 設 備 修 繕	240,577,436
電 力 線 設 備 修 繕	632,061,142
変 電 所 設 備 修 繕	118,288,438
車両 修 繕	708,170,359
そ の 他 修 繕	580,666,260
計	3,801,697,870

3 業務

(1) 業務量

事項	令和元年度	平成30年度	比較	
			増	減
在籍車両数	144両	144両	0両	100.0%
走行キロメートル	12,623,332km	12,608,550km	14,782km	100.1%
乗車人員	91,682,525人	90,892,612人	789,913人	100.9%

(2) 事業収入に関する事項

科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減(△減)	比率
高速鉄道事業収益	円 22,610,047,370	円 23,505,961,610	△ 895,914,240	% 96.2
営業収益	17,236,002,007	17,256,858,381	△ 20,856,374	99.9
運輸収益	15,775,986,430	15,761,663,072	△ 14,323,358	100.1
運輸雑収益	1,460,015,577	1,495,195,309	△ 35,179,732	97.6
営業外収益	5,373,944,363	6,248,405,220	△ 874,460,857	86.0
受取利息及び配当金	2,873,557	2,615,257	△ 258,300	109.9
他会計補助金	588,152,667	996,497,970	△ 408,345,303	59.0
長期前受金戻入	4,753,943,728	5,222,424,558	△ 468,480,830	91.0
雑収益	28,974,411	26,867,435	△ 2,106,976	107.8
特別利益	101,000	698,009	△ 597,009	14.5
その他特別利益	101,000	0	△ 101,000	皆増
過年度損益修正益	0	698,009	△ 698,009	皆減

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運輸収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減(△減)	比率
高速鉄道事業費用	円 27,146,894,646	円 25,402,630,349	△ 1,744,264,297	% 106.9
営業費用	23,460,451,831	23,610,510,468	△ 150,058,637	99.4
線路保存費	1,971,439,155	1,902,120,470	△ 69,318,685	103.6
電路保存費	1,635,538,912	1,351,696,177	△ 283,842,735	121.0
車両保存費	1,058,812,612	1,129,776,101	△ 70,963,489	93.7
運転費	1,560,611,432	1,577,740,892	△ 17,129,460	98.9
運輸費	2,791,915,451	2,759,149,837	△ 32,765,614	101.2
運輸管理費	785,472,922	806,692,678	△ 21,219,756	97.4
厚生福利施設費	13,981,182	14,031,796	△ 50,614	99.6
一般管理費	333,303,378	329,866,179	△ 3,437,199	101.0
減価償却費	13,309,376,787	13,739,436,338	△ 430,059,551	96.9
営業外費用	1,698,596,371	1,792,119,881	△ 93,523,510	94.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,694,347,926	1,785,989,147	△ 91,641,221	94.9
雜支出	4,248,445	6,130,734	△ 1,882,289	69.3
特別損失	1,987,846,444	0	△ 1,987,846,444	皆増
過年度損益修正損	1,987,000,239	0	△ 1,987,000,239	皆増
その他特別損失	846,205	0	△ 846,205	皆増

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 元. 5. 17	円 73,744,000	定期券収入サーバ更新	株)日立製作所
元. 6. 17	80,395,700	可動式ホーム柵定期交換部品更新	三菱電機プロトエンジニアリング(株)
元. 6. 17	53,130,000	長町一丁目駅エスカレーター設備更新工事	三菱電機ビルテクノサービス(株)
元. 7. 24	233,827,000	長町南変電所非常用発電設備等更新工事	三菱電機(株)
元. 8. 19	103,340,600	仙台駅居室系エアハンドリングユニット 更新工事	株)キープラン
元. 9. 18	161,700,000	北仙台配電室外2箇所高圧受電設備等 更新工事	富士電機(株)
元. 9. 18	88,605,000	勾当台公園駅北1出入口エスカレーター 設備増設建築及び建築設備工事	庄磁工業(株)
元. 9. 18	51,315,000	本局庁舎電気設備更新工事	福興電気(株)
元. 10. 9	119,020,000	高圧配電線路設備更新工事 (富沢駅～検車庫間)	日本電設工業(株)
元. 10. 9	108,900,000	五橋駅エスカレーター設備更新工事	三菱電機ビルテクノサービス(株)
元. 11. 15	176,748,000	勾当台公園駅北1出入口エスカレーター 設備増設及び更新工事	三菱電機ビルテクノサービス(株)
2. 3. 5	12,196,800,000	南北線3000系車体製造	株)日立製作所
2. 3. 5	2,776,400,000	南北線3000系台車製造	住友商事東北(株)
2. 3. 5	1,270,016,000	南北線3000系主回路制御装置製造	株)日立製作所
2. 3. 5	1,188,583,000	南北線3000系A T C／O装置製造	株)日立製作所
2. 3. 5	759,880,000	南北線3000系空気ブレーキ装置製造	ナブテスコ(株)
2. 3. 5	555,500,000	南北線3000系低圧電源装置製造	富士電機(株)
2. 3. 5	511,702,400	南北線3000系空調装置製造	三菱電機(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	円 17,007,579,330	円 0	円 1,103,041,316	円 15,904,538,014
独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	704,716,368	0	114,173,571	590,542,797
地方公共団体金融機構	79,624,297,369	137,000,000	2,847,856,152	76,913,441,217
(株)七十七銀行	12,850,212,000	30,000,000	1,115,114,000	11,765,098,000
(株)あおぞら銀行	400,000,000	0	50,000,000	350,000,000
(株)仙台銀行	2,245,094,000	0	160,384,000	2,084,710,000
(株)三井住友銀行	562,500,000	0	62,500,000	500,000,000
信金中央金庫	1,333,340,000	0	266,666,000	1,066,674,000
(株)かんぽ生命保険	5,195,000,000	0	385,000,000	4,810,000,000
(株)莊内銀行	6,270,600,000	0	500,400,000	5,770,200,000
(株)きらやか銀行	3,150,000,000	0	225,000,000	2,925,000,000
杜の都信用金庫	1,763,300,000	0	147,900,000	1,615,400,000
(株)ゆうちよ銀行	0	1,638,000,000	0	1,638,000,000
計	131,106,639,067	1,805,000,000	6,978,035,039	125,933,604,028

ロ 他会計からの長期借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
市債管理基金	円 11,453,979,717	円 0	円 100,000,000	円 11,353,979,717
計	11,453,979,717	0	100,000,000	11,353,979,717

ハ 一時借入金

前 年 度 末 残 高	本年度中における借入残高最高額	本 年 度 末 残 高
円 0	円 0	円 0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金（収益的収入）588,152,667 円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 111,416,000 円（特定収入以外）、児童手当負担費として児童手当に 25,426,000 円（特定収入以外）、特例債元金償還に 440,574,000 円（特定収入以外）、特例債利息に 7,650,667 円（特定収入以外）、長町一丁目駅出入口増設工事の企業債利息に 3,086,000 円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金（資本的収入）188,185,400 円については、バリアフリー駅舎改良工事に 183,282,400 円（特定収入）、長町一丁目駅出入口増設工事の課税仕入れの企業債元金償還に 4,903,000 円（特定収入）、それぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△	4,536,847,276
減価償却費		13,309,376,787
固定資産除却費		139,930,970
退職給付引当金の増減額	△	30,933,054
賞与引当金の増減額	△	1,199,000
法定福利費引当金の増減額	△	91,000
貸倒引当金の増減額	△	101,000
長期前受金戻入額等	△	4,754,292,048
過年度損益修正損益（△は益）		1,987,000,239
その他特別損失		846,205
受取利息及び受取配当金	△	2,873,557
支払利息		1,694,347,926
未収金の増減額（△は増加）	△	30,497,437
たな卸資産の増減額（△は増加）		773,463
前払金の増減額（△は増加）	△	8,150,000
未払金の増減額		340,245,518
自動車リサイクル料費用化		8,750
その他流動負債の増減額		127,922,535
小計		8,235,468,021
利息及び配当金の受取額		2,873,557
利息の支払額	△	1,703,267,340
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,535,074,238

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,572,890,181
無形固定資産の取得による支出	△	733,360
国庫補助金による収入		76,560,330
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		206,729,957
投資	△	15,020
その他資本的収入による収入		3,617,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,286,730,682

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,805,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,978,035,039
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	100,000,000
他会計からの出資による収入		532,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,741,035,039
資金増減額	△	1,492,691,483
資金期首残高		5,904,649,447
資金期末残高		4,411,957,964

2 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金額	備考
高 速 鉄 道 事 業 収 益				円 22,610,047,370	
	營 業 収 益			17,236,002,007	
		運 輸 収 益		15,775,986,430	
			旅 客 運 輸 収 益	15,775,986,430	
		運 輪 雜 収 益		1,460,015,577	
			廣 告 料	614,777,674	
			土 地 物 件 賃 貸 料	623,233,274	
			雜 収 益	222,004,629	
	營 業 外 収 益			5,373,944,363	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,873,557	
			預 金 利 息	2,873,557	
		他 會 計 補 助 金		588,152,667	
			一 般 會 計 補 助 金	588,152,667	
		長 期 前 受 金 戻 入		4,753,943,728	
			長 期 前 受 金 戻 入	4,753,943,728	
		雜 収 益		28,974,411	
			不 用 品 売 却 収 益	2,319,579	
			雜 収 益	26,654,832	
	特 別 利 益			101,000	
		そ の 他 特 別 利 益		101,000	
			そ の 他 特 別 利 益	101,000	
収 益 合 計				22,610,047,370	

費　　用

款	項	目	節	金額	備考
高 速 鉄 道 事 業 費 用	營 業 費 用	線 路 保 存 費		円 27,146,894,646	円
		(人件費)		23,460,451,831	
		給　　料		1,971,439,155	
		手　　当　等		431,632,658	
		賞　与　引　當		191,346,292	予算額 193,857,000
		繰　入　額		112,301,471	予算額 121,119,000
		退　職　給　付		27,992,000	予算額 27,992,000
		引　當　金　繰　入　額		30,036,000	予算額 30,036,000
		法　定　福　利　費		59,938,787	予算額 64,370,000
		法　定　福　利　費		5,208,000	予算額 5,208,000
		引　當　金　繰　入　額		4,810,108	
		賃　　金			
		(経　費)		1,539,806,497	
		軌　道　修　繕　費		306,866,886	
		諸　構　築　物　及　び		807,587,120	
		諸　設　備　修　繕　費			
		建　物　修　繕　費		42,374,670	
		そ　の　他　修　繕　費		169,157,942	
		固　定　資　産　除　却　費		69,045,921	
		油　　脂　　費		120,410	
		備　消　品　費		15,843,082	
		被　服　費		1,037,476	
		光　熱　水　費		22,768,749	
		旅　　費		3,492,683	
		通　信　運　搬　費		2,031,877	
		印　刷　製　本　費		715,278	
		負　担　金		2,038,572	
		報　償　費		14,218	
		委　託　料		85,472,202	
		手　数　料		90,902	
		賃　借　料		8,586,182	
		保　険　料		2,415,427	
		自　動　車　重　量　税		146,900	
		電　路　保　存　費		1,635,538,912	
		(人件費)		411,399,875	
		給　　料		174,341,900	予算額 177,703,000
		手　　当　等		114,468,043	予算額 119,131,000

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	25,068,000	予算額 25,068,000
			退職給付引当金繰入額	32,356,000	予算額 32,356,000
			法定福利費	58,372,263	予算額 59,023,000
			法定福利費 引当金繰入額	4,691,000	予算額 4,691,000
			賃金	2,102,669	
			(経費)	1,224,139,037	
			通信施設修繕費	237,377,507	
			電気保安費 設備修繕費	219,170,374	
			電力線費 設備修繕費	581,233,583	
			変電所 設備修繕費	107,643,417	
			その他修繕費	20,590,460	
			固定資産除却費	46,384,861	
			備品消費費	3,988,813	
			被服費	598,230	
			光熱水費	631,840	
			旅費	1,877,062	
			通信運搬費	1,949,294	
			印刷製本費	205,949	
			負担金	1,366,377	
			会議費	2,250	
			報償費	16,727	
			委託料	145,745	
			手数料	29,900	
			賃借料	207,732	
			保険料	684,516	
			自動車重量税	34,400	
		車両保存費		1,058,812,612	
			(人件費)	286,371,673	
			給料	129,362,351	予算額 131,017,000
			手当等	74,895,202	予算額 81,522,000
			賞与引当金繰入額	18,848,000	予算額 19,241,000
			退職給付引当金繰入額	18,733,000	予算額 18,733,000
			法定福利費	41,034,120	予算額 43,757,000
			法定福利費 引当金繰入額	3,499,000	予算額 3,563,000
			(経費)	772,440,939	
			車両修繕費	648,100,976	

款	項	目	節	金額	備考
			その他修繕費	円 66,217,448	円
			固定資産除却費	158,821	
			油脂費	67,000	
			備 消 品 費	2,662,108	
			被 服 費	699,150	
			車両清掃費	52,400,000	
			旅 費	1,119,601	
			通信運搬費	119,995	
			印刷製本費	59,677	
			負担金	293,695	
			委託料	176,380	
			手数料	109,345	
			賃借料	112,705	
			保険料	107,238	
			自動車重量税	36,800	
	運 輪 費			1,560,611,432	
		(人件費)		1,034,179,346	
		給料		416,073,415	予算額 417,153,000
		手当等		332,581,159	予算額 348,757,000
		賞与引当金額 繰入		54,895,000	予算額 54,895,000
		退職給付 引当金繰入額		63,579,000	予算額 63,579,000
		法定福利費		151,627,508	予算額 156,351,000
		法定福利費 引当金繰入額		10,130,000	予算額 10,130,000
		賃金		5,293,264	
		(経費)		526,432,086	
		その他修繕費		184,976	
		動力費		501,932,229	
		備 消 品 費		4,721,272	
		被 服 費		3,342,380	
		光熱水費		2,386,941	
		旅 費		2,132,604	
		通信運搬費		979,013	
		印刷製本費		158,716	
		負担金		742,165	
		報償費		17,186	
		委託料		5,148,368	
		手数料		774,038	
		賃借料		3,731,404	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			保 険 料	140,794	
			自動車重量税	40,000	
		運 輸 費		2,791,915,451	
			(人件費)	1,149,202,338	
			給 料	432,073,548	予算額 437,348,000
			手 当 等	306,298,839	予算額 332,866,000
			賞与引当金 繰入額	56,684,000	予算額 56,684,000
			退職給付 引当金繰入額	104,648,000	予算額 104,648,000
			法定福利費	153,206,722	予算額 158,522,000
			法定福利費 引当金繰入額	10,536,000	予算額 10,536,000
			賃 金	85,755,229	
			(経 費)	1,642,713,113	
			その他修繕費	221,592,204	
			備 消 品 費	3,995,808	
			被 服 費	3,380,175	
			光 熱 水 費	606,354,677	
			停 車 場 清 掃 費	195,220,085	
			旅 費	244,483	
			通 信 運 搬 費	2,084,081	
			印 刷 製 本 費	644,336	
			事 故 費	20,004	
			負 担 金	62,364	
			会 議 費	2,364	
			報 償 費	107,407	
			委 託 料	604,216,378	
			手 数 料	297,963	
			賃 借 料	4,490,784	
		運 輸 管 理 費		785,472,922	
			(人件費)	163,670,960	
			給 料	70,865,763	予算額 72,930,000
			手 当 等	40,546,456	予算額 48,834,000
			賞与引当金 繰入額	10,508,000	予算額 10,508,000
			退職給付 引当金繰入額	14,379,000	予算額 14,379,000
			法定福利費	22,260,567	予算額 25,493,000
			法定福利費 引当金繰入額	1,946,000	予算額 1,946,000
			賃 金	3,165,174	
			(経 費)	621,801,962	

款	項	目	節	金額	備考
			その他修繕費	円 53,014,255	円
			固定資産除却費	23,661,004	
			乗車券	41,221,013	
			備品費	1,468,977	
			光熱水費	5,916,197	
			乗車券販売料	17,170,317	
			手数料		
			旅費	911,597	
			通信運搬費	9,501,987	
			印刷製本費	668,939	
			負担金	9,588,027	
			報償費	234,536	
			委託料	323,198,327	
			広告取扱手数料	123,090,282	
			手数料	1,911,931	
			賃借料	7,032,798	
			保険料	3,075,632	
			広告費	89,732	
			雑費	46,411	
		厚生福利施設費		13,981,182	
			(人件費)	6,919,897	
			賃金	6,919,897	
			(経費)	7,061,285	
			その他修繕費	20,904	
			医薬品費	440,698	
			医療用品費	1,920	
			備品費	215,610	
			光熱水費	182,228	
			負担金	235,341	
			手数料	5,964,584	
		一般管理費		333,303,378	
			(人件費)	267,511,409	
			給料	110,431,494	予算額 114,881,000
			手当等	69,965,646	予算額 81,036,000
			賞与引当金繰入額	16,975,000	予算額 17,311,000
			退職給付引当金繰入額	12,915,000	予算額 12,915,000
			法定福利費	36,633,143	予算額 38,721,000
			法定福利費引当金繰入額	3,111,000	予算額 3,164,000
			賃金	17,480,126	

款	項	目	節	金額	備考
			(経 費)	65,791,969	円 円
			その他修繕費	153,179	
			固定資産除却費	680,363	
			備 消 品 費	6,304,489	
			被 服 費	53,659	
			光 熱 水 費	11,649,445	
			旅 費	743,667	
			通 信 運 搬 費	1,424,869	
			印 刷 製 本 費	1,819,335	
			負 担 金	4,028,668	
			報 償 費	299,727	
			委 託 料	36,518,680	
			手 数 料	68,218	
			賃 借 料	1,648,995	
			保 険 料	338,996	
			交 際 費	16,479	予算額 115,000
			自動車重量税	43,200	
		減 価 償 却 費		13,309,376,787	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	12,540,985,292	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	768,391,495	
	營業外費用			1,698,596,371	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,694,347,926	
			企 業 債 利 息	1,671,702,440	
			他 会 計 借 入 金 利	22,645,486	
		雜 支 出		4,248,445	
			雜 費	4,248,445	
	特 別 損 失			1,987,846,444	
		過 年 度 損 益 修 正 損		1,987,000,239	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,987,000,239	
		そ の 他 特 別 損 失		846,205	
			そ の 他 特 別 損 失	846,205	
費 用 合 計				27,146,894,646	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	14,023,654,572	94,389,110	90,649,855	14,027,393,827
建物	77,659,914,082	1,245,474,216	791,305,412	78,114,082,886
線路設備	297,274,522,793	307,630,561	268,875,814	297,313,277,540
電路設備	32,672,315,073	2,400,207,027	2,274,694,669	32,797,827,431
その他構築物	1,441,358,903	0	0	1,441,358,903
車両	23,134,221,527	41,740,000	1,620,000	23,174,341,527
機械装置	20,361,683,452	1,063,987,957	114,009,002	21,311,662,407
工具・器具・備品	548,016,163	12,889,545	9,281,868	551,623,840
建設仮勘定	578,215,089	1,754,936,816	2,245,637,292	87,514,613
計	467,693,901,654	6,921,255,232	5,796,073,912	468,819,082,974

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
地上権	1,358,422,701	0	0	767,515,293
施設利用権	6,564,900	0	0	0
その他無形固定資産	2,849,895	733,360	0	1,224,940
計	1,367,837,496	733,360	0	768,740,233

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	93,000,000	0	0	93,000,000
その他投資	284,870	15,020	8,750	291,140
計	93,284,870	15,020	8,750	93,291,140

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額		年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
—	—	—	14,027,393,827
2,539,749,707	6,769,405,767	34,077,389,943	44,036,692,943
6,431,711,954	15,904,891,891	116,878,679,997	180,434,597,543
1,159,644,221	282,915,033	12,610,272,122	20,187,555,309
16,204,659	104	1,271,986,087	169,372,816
1,152,731,576	1,539,000	17,022,621,908	6,151,719,619
1,354,794,018	124,778,539	13,712,822,557	7,598,839,850
30,149,154	8,461,971	411,936,001	139,687,839
—	—	—	87,514,613
12,684,985,289	23,091,992,305	195,985,708,615	272,833,374,359

(単位 円)

年度末現在高	備 考
590,907,408	
6,564,900	
2,358,315	
599,830,623	

(単位 円)

備 考

4 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
3年度政府債（郵貯・簡保機構）	4. 9. 4	802,000,000	51,183,031	690,913,498
3年度政府債（財務省）	4. 9.25	214,000,000	13,291,793	177,437,186
4年度政府債（財務省）	5. 3.25	379,000,000	21,361,590	309,042,772
4年度政府債（郵貯・簡保機構）	5. 3.31	523,000,000	29,477,867	426,462,717
6年度政府債（財務省）	7. 3.27	16,000,000	836,224	11,190,495
6年度政府債（郵貯・簡保機構）	7. 3.31	49,000,000	2,560,935	34,270,893
7年度政府債（財務省）	8. 3.14	23,000,000	1,082,070	15,746,747
7年度政府債（郵貯・簡保機構）	8. 3.29	81,000,000	3,917,040	56,928,214
9年度政府債（財務省）	10. 3.25	184,000,000	7,911,370	114,390,911
9年度公募債（機構）	10. 3.25	95,000,000	4,550,641	65,554,453
9年度政府債（郵貯・簡保機構）	10. 3.31	151,000,000	6,492,483	93,875,152
11年度政府債（郵貯・簡保機構）	12. 3.31	151,000,000	6,220,994	81,480,908
12年度公募債（機構）	13. 3.22	129,000,000	5,761,797	72,652,637
11年度政府債（財務省）	13. 3.26	201,000,000	8,115,461	102,647,906
12年度政府債（郵貯・簡保機構）	13. 3.30	98,000,000	3,988,446	52,049,405
12年度政府債（財務省）	13. 8.22	168,000,000	6,784,615	83,218,521
12年度公募債（機構）	13. 8.30	46,000,000	2,063,185	25,461,554
13年度公募債（機構）	14. 3.22	205,000,000	9,014,963	103,121,168
13年度公募債（機構）	14. 3.22	12,000,000	527,705	6,036,361
13年度公募債（機構）	14. 9.25	42,000,000	1,829,011	20,554,547
13年度政府債（郵貯・簡保機構）	14. 9.30	66,000,000	2,590,999	29,117,808
13年度政府債（財務省）	14. 12.19	67,000,000	2,641,255	30,174,320
14年度公募債（機構）	15. 3.25	745,000,000	32,271,960	360,985,224
14年度公募債（機構）	15. 3.25	10,000,000	433,056	4,831,205
14年度公募債（機構）	16. 3.23	65,000,000	2,751,450	27,584,637
15年度公募債（機構）	16. 3.23	1,005,000,000	42,541,645	426,500,914
15年度公募債（機構）	16. 3.23	24,000,000	1,015,920	10,185,097
14年度政府債（財務省）	16. 3.25	113,000,000	4,299,225	42,897,187
14年度政府債（郵貯・簡保機構）	16. 3.31	112,000,000	4,261,180	42,517,567
16年度公募債（機構）	17. 3.23	681,000,000	28,126,280	256,487,958
16年度公募債（機構）	17. 3.23	364,000,000	15,033,725	137,094,886
16年度公募債（機構）	17. 3.23	54,000,000	2,230,278	20,338,252
15年度政府債（財務省）	17. 3.25	74,000,000	2,748,888	25,067,544
15年度公募債（機構）	17. 3.30	69,000,000	2,849,799	25,987,765
15年度公募債（機構）	17. 3.30	24,000,000	991,235	9,039,224
15年度公募債（機構）	17. 3.30	21,000,000	867,330	7,909,321
15年度公募債（機構）	17. 3.30	7,000,000	289,110	2,636,440
15年度政府債（郵貯・簡保機構）	17. 3.31	32,000,000	1,188,708	10,840,021
17年度公募債（機構）	17. 7.29	589,000,000	44,822,158	589,000,000
16年度公募債（機構）	18. 1.31	99,000,000	4,059,973	35,493,964

明細書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備考
		年 %	令和	
111,086,502	—	5.5	4. 3. 31	
36,562,814	—	5.5	4. 9. 25	
69,957,228	—	4.4	5. 3. 25	
96,537,283	—	4.4	5. 3. 31	
4,809,505	—	4.65	7. 3. 1	
14,729,107	—	4.65	7. 3. 31	
7,253,253	—	3.15	8. 3. 1	
24,071,786	—	3.4	7. 9. 30	
69,609,089	—	2.1	10. 3. 1	
29,445,547	—	2.15	8. 3. 20	
57,124,848	—	2.1	10. 3. 31	
69,519,092	—	2.0	12. 3. 31	
56,347,363	—	1.65	11. 3. 20	
98,352,094	—	1.6	13. 3. 1	
45,950,595	—	1.6	12. 9. 30	
84,781,479	—	2.1	13. 3. 25	
20,538,446	—	2.0	11. 3. 20	
101,878,832	—	2.2	12. 3. 20	
5,963,639	—	2.2	12. 3. 20	
21,445,453	—	1.9	12. 9. 20	
36,882,192	—	1.9	14. 9. 30	
36,825,680	—	1.6	14. 9. 25	
384,014,776	—	1.3	13. 3. 20	
5,168,795	—	1.35	13. 3. 20	
37,415,363	—	1.9	14. 3. 20	
578,499,086	—	1.9	14. 3. 20	
13,814,903	—	1.9	14. 3. 20	
70,102,813	—	2.0	16. 3. 1	
69,482,433	—	2.0	16. 3. 31	
424,512,042	—	2.1	15. 3. 20	
226,905,114	—	2.1	15. 3. 20	
33,661,748	—	2.1	15. 3. 20	
48,932,456	—	2.1	17. 3. 1	
43,012,235	—	2.1	15. 3. 20	
14,960,776	—	2.1	15. 3. 20	
13,090,679	—	2.1	15. 3. 20	
4,363,560	—	2.1	15. 3. 20	
21,159,979	—	2.1	17. 3. 31	
0	—	1.95	2. 3. 20	高資本費対策借換債
63,506,036	—	2.0	15. 9. 20	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
17年度公募債(機構)	18. 3. 23	858,000,000	34,807,944	290,424,576
17年度公募債(機構)	18. 3. 23	708,000,000	28,747,485	239,245,920
16年度政府債(財務省)	18. 3. 27	93,000,000	3,383,263	28,049,125
16年度政府債(郵貯・簡保機構)	18. 3. 31	63,000,000	2,291,888	19,001,020
17年度公募債(機構)	18. 8. 31	11,000,000	441,452	3,632,090
17年度公募債(機構)	19. 3. 29	805,000,000	31,887,157	237,382,648
18年度公募債(機構)	19. 3. 29	1,534,000,000	60,763,850	452,354,015
18年度公募債(機構)	19. 3. 29	1,431,000,000	56,327,376	428,326,865
18年度政府債(財務省)	20. 3. 25	287,000,000	10,013,581	65,894,405
19年度銀行等引受債(七十七)	20. 3. 25	419,000,000	33,520,000	402,240,000
18年度公募債(機構)	20. 3. 28	1,453,000,000	56,530,389	372,535,881
18年度公募債(機構)	20. 3. 28	24,000,000	933,743	6,153,379
19年度公募債(機構)	20. 3. 28	2,587,000,000	100,649,768	663,283,085
19年度公募債(機構)	20. 3. 28	1,271,000,000	49,449,500	325,872,749
19年度公募債(機構)	21. 3. 30	706,000,000	27,188,778	155,681,060
19年度公募債(機構)	21. 3. 30	314,000,000	12,092,459	69,240,586
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	2,610,000,000	100,513,753	575,534,794
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	2,391,000,000	92,079,840	527,242,792
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	82,000,000	3,157,903	18,081,935
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	61,000,000	2,349,172	13,451,197
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	2,560,000,000	95,992,117	461,415,375
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	561,000,000	21,035,773	101,114,855
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	168,000,000	6,299,483	30,280,385
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	142,000,000	5,324,563	25,594,134
21年度公募債(機構)	22. 3. 30	4,774,000,000	159,751,395	766,406,015
21年度公募債(機構)	22. 3. 30	1,981,000,000	66,289,802	318,024,784
21年度政府債(財務省)	23. 3. 25	31,000,000	1,036,281	4,030,098
21年度公募債(機構)	23. 3. 30	3,766,000,000	125,891,409	489,591,848
21年度公募債(機構)	23. 3. 30	184,000,000	6,150,828	23,920,579
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	3,361,000,000	112,352,902	436,940,574
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	1,496,000,000	50,008,909	194,484,707
22年度公募債(機構)	24. 3. 29	3,436,000,000	115,176,573	339,762,221
22年度公募債(機構)	24. 3. 29	24,000,000	804,493	2,373,194
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	980,000,000	32,850,128	96,905,406
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	570,000,000	19,106,708	56,363,348
23年度政府債(財務省)	25. 3. 25	3,823,000,000	128,989,488	256,065,684
22年度公募債(機構)	25. 3. 28	5,732,000,000	193,399,880	383,931,075
23年度公募債(機構)	25. 3. 28	2,016,000,000	68,020,614	135,032,283
23年度公募債(機構)	25. 3. 28	80,000,000	5,374,457	10,690,279
24年度公募債(機構)	25. 3. 28	1,519,000,000	51,251,643	101,743,074
24年度公募債(機構)	25. 3. 28	1,369,000,000	46,190,586	91,696,030

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備	考
		年 %	令和		
567,575,424	—	2.0	16. 3. 20		
468,754,080	—	2.0	16. 3. 20		
64,950,875	—	2.1	18. 3. 1		
43,998,980	—	2.1	18. 3. 31		
7,367,910	—	2.3	16. 3. 20		
567,617,352	—	2.1	17. 3. 20		
1,081,645,985	—	2.1	17. 3. 20		
1,002,673,135	—	2.1	17. 3. 20		
221,105,595	—	2.1	20. 3. 1		
16,760,000	—	1.57	2. 9. 25	借換債	
1,080,464,119	—	2.05	18. 3. 20		
17,846,621	—	2.05	18. 3. 20		
1,923,716,915	—	2.05	18. 3. 20		
945,127,251	—	2.05	18. 3. 20		
550,318,940	—	1.9	19. 3. 20		
244,759,414	—	1.9	19. 3. 20		
2,034,465,206	—	1.9	19. 3. 20		
1,863,757,208	—	1.9	19. 3. 20		
63,918,065	—	1.9	19. 3. 20		
47,548,803	—	1.9	19. 3. 20		
2,098,584,625	—	2.0	20. 3. 20		
459,885,145	—	2.0	20. 3. 20		
137,719,615	—	2.0	20. 3. 20		
116,405,866	—	2.0	20. 3. 20		
4,007,593,985	—	2.1	22. 3. 20		
1,662,975,216	—	2.1	22. 3. 20		
26,969,902	—	1.9	23. 3. 1		
3,276,408,152	—	1.9	23. 3. 20		
160,079,421	—	1.9	23. 3. 20		
2,924,059,426	—	1.9	23. 3. 20		
1,301,515,293	—	1.9	23. 3. 20		
3,096,237,779	—	1.7	24. 3. 20		
21,626,806	—	1.7	24. 3. 20		
883,094,594	—	1.7	24. 3. 20		
513,636,652	—	1.7	24. 3. 20		
3,566,934,316	—	1.5	25. 3. 1		
5,348,068,925	—	1.5	25. 3. 20		
1,880,967,717	—	1.5	25. 3. 20		
69,309,721	—	1.1	14. 3. 20		
1,417,256,926	—	1.5	25. 3. 20		
1,277,303,970	—	1.5	25. 3. 20		

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
25年度公募債(機構)	25. 9. 20	66,500,000	8,946,418	57,517,761
25年度公募債(機構)	25. 9. 20	16,800,000	1,779,329	11,408,386
23年度銀行等引受債(七十七)	26. 3. 20	1,634,000,000	100,552,000	301,656,000
23年度公募債(機構)	26. 3. 27	1,105,000,000	37,197,987	37,197,987
24年度公募債(機構)	26. 3. 27	4,370,000,000	147,108,779	147,108,779
24年度公募債(機構)	26. 3. 27	139,000,000	4,679,204	4,679,204
25年度公募債(機構)	26. 3. 27	1,555,000,000	52,346,488	52,346,488
26年度銀行等引受債(七十七)	27. 3. 24	1,500,000,000	80,000,000	240,000,000
25年度政府債(財務省)	27. 3. 25	2,287,000,000	0	0
25年度政府債(財務省)	27. 3. 25	211,000,000	0	0
24年度公募債(機構)	27. 3. 26	3,902,000,000	0	0
25年度公募債(機構)	27. 3. 26	2,278,000,000	0	0
26年度公募債(機構)	27. 3. 26	1,981,000,000	0	0
26年度公募債(機構)	27. 3. 26	416,000,000	0	0
26年度銀行等引受債(七十七)	27. 3. 31	354,000,000	21,784,000	43,568,000
27年度政府債(財務省)	27. 11. 25	6,500,000,000	642,228,581	962,621,626
26年度公募債(機構)	28. 3. 30	4,439,000,000	0	0
26年度公募債(機構)	28. 3. 30	284,000,000	0	0
26年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	160,000,000	12,306,000	12,306,000
27年度公募債(機構)	28. 3. 30	2,140,000,000	0	0
27年度公募債(機構)	28. 3. 30	212,000,000	0	0
27年度銀行等引受債(かんぽ生命)	28. 3. 30	2,400,000,000	120,000,000	240,000,000
27年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	360,000,000	27,692,000	27,692,000
27年度銀行等引受債(仙台)	29. 3. 29	21,000,000	0	0
27年度公募債(機構)	29. 3. 30	400,000,000	0	0
27年度公募債(機構)	29. 3. 30	38,000,000	0	0
28年度公募債(機構)	29. 3. 30	1,487,000,000	0	0
28年度公募債(機構)	29. 3. 30	44,000,000	0	0
28年度政府債(財務省)	30. 3. 26	160,000,000	0	0
28年度公募債(機構)	30. 3. 29	96,000,000	6,812,671	6,812,671
29年度公募債(機構)	30. 3. 29	1,270,000,000	66,842,128	66,842,128
29年度公募債(機構)	30. 3. 29	248,000,000	8,551,728	8,551,728
29年度銀行等引受債(杜の都)	30. 3. 29	159,000,000	0	0
29年度公募債(機構)	31. 3. 28	37,000,000	0	0
29年度銀行等引受債(七十七)	31. 3. 28	355,000,000	0	0
30年度公募債(機構)	31. 3. 28	139,000,000	0	0
30年度銀行等引受債(七十七)	31. 3. 28	1,787,000,000	0	0
30年度銀行等引受債(七十七)	31. 3. 28	147,000,000	0	0
令和	令和			
元年度銀行等引受債(ゆうちょ)	2. 3. 27	1,638,000,000	0	0
元年度公募債(機構)	2. 3. 30	137,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		110,544,300,000	3,740,240,041	16,078,028,207

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備	考
8,982,239	—	年 % 0.4	令和 3. 3.20	借換債	
5,391,614	—	0.5	5. 3.20	借換債	
1,332,344,000	—	0.587	6. 3.19		
1,067,802,013	—	1.4	26. 3.20		
4,222,891,221	—	1.4	26. 3.20		
134,320,796	—	1.4	26. 3.20		
1,502,653,512	—	1.4	26. 3.20		
1,260,000,000	—	0.215	7. 3.24		
2,287,000,000	—	1.2	27. 3. 1		
211,000,000	—	1.2	27. 3. 1		
3,902,000,000	—	1.2	27. 3.20		
2,278,000,000	—	1.2	27. 3.20		
1,981,000,000	—	1.2	27. 3.20		
416,000,000	—	1.2	27. 3.20		
310,432,000	—	0.302	7. 3.31		
5,537,378,374	—	0.3	10. 9.25		
4,439,000,000	—	0.5	28. 3.20		
284,000,000	—	0.1	14. 3.20		
147,694,000	—	0.131	8. 3.30		
2,140,000,000	—	0.2	18. 3.20		
212,000,000	—	0.5	28. 3.20		
2,160,000,000	—	0.09	8. 3.30		
332,308,000	—	0.131	8. 3.30		
21,000,000	—	0.202	9. 3.29		
400,000,000	—	0.6	29. 3.20		
38,000,000	—	0.3	18. 3.20		
1,487,000,000	—	0.6	29. 3.20		
44,000,000	—	0.3	18. 3.20		
160,000,000	—	0.6	30. 3. 1		
89,187,329	—	0.1	15. 3.20		
1,203,157,872	—	0.3	20. 3.20		
239,448,272	—	0.5	30. 3.20		
159,000,000	—	0.129	10. 3.29		
37,000,000	—	0.4	31. 3.20		
355,000,000	—	0.142	11. 3.28		
139,000,000	—	0.4	31. 3.20		
1,787,000,000	—	0.2	11. 3.28		
147,000,000	—	0.142	11. 3.28		
1,638,000,000	—	0.05	12. 3.27		
137,000,000	—	0.03	17. 3.20		
94,466,271,793					

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
21年度銀行等引受債(七十七)	21. 9. 30	1,238,000,000	88,436,000	1,238,000,000
22年度銀行等引受債(七十七)	22. 10. 29	939,000,000	134,142,000	804,852,000
23年度銀行等引受債(七十七)	23. 10. 31	790,000,000	112,856,000	564,280,000
24年度銀行等引受債(七十七)	24. 10. 31	552,000,000	78,856,000	315,424,000
25年度銀行等引受債(仙台)	26. 3. 20	68,000,000	9,714,000	29,142,000
26年度銀行等引受債(七十七)	27. 3. 25	61,000,000	8,714,000	17,428,000
27年度銀行等引受債(七十七)	27. 10. 30	55,000,000	7,856,000	7,856,000
28年度銀行等引受債(七十七)	29. 3. 29	49,000,000	0	0
29年度銀行等引受債(杜の都)	30. 3. 29	43,000,000	0	0
30年度銀行等引受債(仙台)	31. 3. 28	37,000,000	0	0
令和	令和			
元年度銀行等引受債(七十七)	2. 3. 27	30,000,000	0	0
特例債計		3,862,000,000	440,574,000	2,976,982,000
平成	平成			
12年度政府債(財務省)	13. 3. 26	2,237,000,000	90,319,832	1,142,404,817
12年度公募債(機構)	13. 3. 29	1,649,000,000	73,699,057	926,432,826
12年度公募債(機構)	13. 3. 29	1,334,000,000	59,583,235	751,307,113
13年度公募債(機構)	14. 3. 22	2,027,100,000	89,142,595	1,019,692,299
13年度公募債(機構)	14. 3. 22	1,439,900,000	63,320,222	724,313,029
13年度政府債(財務省)	14. 3. 25	1,733,000,000	68,464,642	783,159,483
14年度政府債(財務省)	15. 3. 25	1,787,000,000	70,092,027	795,212,172
14年度公募債(機構)	15. 3. 25	2,912,500,000	125,633,364	1,412,986,586
14年度公募債(機構)	15. 3. 25	660,500,000	28,499,486	321,375,153
15年度公募債(機構)	16. 3. 23	541,700,000	22,930,158	229,886,113
15年度公募債(機構)	16. 3. 23	140,300,000	5,938,898	59,540,376
15年度政府債(財務省)	16. 3. 25	341,000,000	12,973,770	129,450,806
26年度銀行等引受債(仙台)	27. 3. 31	584,000,000	38,932,000	116,796,000
26年度銀行等引受債(仙台)	27. 3. 31	152,000,000	16,888,000	67,552,000
27年度銀行等引受債(仙台)	28. 3. 30	827,000,000	41,350,000	82,700,000
28年度銀行等引受債(杜の都)	29. 3. 30	500,000,000	25,000,000	59,000,000
資本費負担緩和分企業債計		18,866,000,000	832,767,286	8,621,808,773
平成	平成			
18年度銀行等引受債(あおぞら)	19. 3. 30	1,000,000,000	50,000,000	650,000,000
19年度銀行等引受債(三井住友)	20. 3. 28	1,250,000,000	62,500,000	750,000,000
20年度銀行等引受債(信金中金)	21. 3. 27	4,000,000,000	266,666,000	2,933,326,000
21年度銀行等引受債(かんぽ生命)	21. 11. 20	5,300,000,000	265,000,000	2,650,000,000
22年度銀行等引受債(荘内)	22. 10. 20	5,000,000,000	250,000,000	2,250,000,000
22年度銀行等引受債(仙台)	23. 3. 31	224,000,000	11,200,000	100,800,000
23年度銀行等引受債(荘内)	23. 10. 25	4,700,000,000	235,000,000	1,880,000,000
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	75,000,000	3,620,352	27,690,811
23年度銀行等引受債(仙台)	24. 3. 30	334,000,000	16,700,000	133,600,000

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
0	—	年 % 1.33	令和 元. 9. 30	
134,148,000	—	0.85	2. 10. 29	
225,720,000	—	0.94	3. 10. 29	
236,576,000	—	0.75	4. 10. 31	
38,858,000	—	0.442	6. 3. 19	
43,572,000	—	0.287	7. 3. 25	
47,144,000	—	0.272	7. 10. 30	
49,000,000	—	0.15	9. 3. 29	
43,000,000	—	0.088	10. 3. 29	
37,000,000	—	0.088	11. 3. 28	
30,000,000	—	0.129	12. 3. 27	
885,018,000				
		年 % 1.6	令和 13. 3. 1	
1,094,595,183	—	1.7	11. 3. 20	
722,567,174	—	1.65	11. 3. 20	
582,692,887	—	2.2	12. 3. 20	
1,007,407,701	—	2.2	12. 3. 20	
715,586,971	—	2.2	12. 3. 20	
949,840,517	—	2.2	14. 3. 1	
991,787,828	—	1.2	15. 3. 1	
1,499,513,414	—	1.35	13. 3. 20	
339,124,847	—	1.3	13. 3. 20	
311,813,887	—	1.9	14. 3. 20	
80,759,624	—	1.9	14. 3. 20	
211,549,194	—	2.0	16. 3. 1	
467,204,000	—	0.288	7. 3. 31	借換債
84,448,000	—	0.2	7. 3. 31	
744,300,000	—	0.132	8. 3. 30	
441,000,000	—	0.125	9. 3. 30	
10,244,191,227				
		年 % 2.0	令和 9. 3. 30	
350,000,000	—	1.81	10. 3. 28	
500,000,000	—	1.98	6. 3. 27	
1,066,674,000	—	1.83	11. 11. 20	
2,650,000,000	—	1.26	12. 10. 20	
2,750,000,000	—	1.24		
123,200,000	—	1.24	3. 3. 31	
2,820,000,000	—	1.24	13. 10. 24	
47,309,189	—	1.3	14. 3. 20	
200,400,000	—	0.95	4. 3. 30	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
24年度銀行等引受債(きらやか)	24. 10. 29	4,500,000,000	225,000,000	1,575,000,000
24年度銀行等引受債(莊内)	25. 3. 29	308,000,000	15,400,000	107,800,000
25年度銀行等引受債(七十七)	25. 10. 31	4,000,000,000	200,000,000	1,200,000,000
25年度銀行等引受債(仙台)	26. 3. 20	314,000,000	15,700,000	94,200,000
26年度銀行等引受債(七十七)	26. 10. 31	2,800,000,000	140,000,000	700,000,000
26年度銀行等引受債(仙台)	27. 3. 25	198,000,000	9,900,000	49,500,000
27年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	684,000,000	68,400,000	273,600,000
28年度銀行等引受債(杜の都)	29. 3. 29	441,000,000	44,100,000	132,300,000
29年度銀行等引受債(杜の都)	30. 3. 29	455,000,000	45,500,000	91,000,000
30年度銀行等引受債(杜の都)	31. 3. 28	333,000,000	33,300,000	33,300,000
資本費平準化債計		35,916,000,000	1,957,986,352	15,632,116,811
平成	平成			
22年度政府債(財務省)	24. 3. 26	33,000,000	4,167,930	24,576,256
23年度政府債(財務省)	24. 3. 26	43,000,000	1,899,758	5,609,644
24年度政府債(財務省)	25. 3. 25	4,000,000	177,062	351,671
25年度政府債(財務省)	26. 3. 25	5,000,000	222,610	222,610
災害復旧事業債計		85,000,000	6,467,360	30,760,181
企業債合計		169,273,300,000	6,978,035,039	43,339,695,972

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備	考
2,925,000,000	—	年 % 0.77	令和 14. 10. 29		
200,200,000	—	0.62	5. 3. 29		
2,800,000,000	—	0.68	15. 10. 31		
219,800,000	—	0.577	6. 3. 19		
2,100,000,000	—	0.46	16. 10. 31		
148,500,000	—	0.39	7. 3. 25		
410,400,000	—	0.116	8. 3. 30	借換債	
308,700,000	—	0.143	9. 3. 29	借換債	
364,000,000	—	0.087	10. 3. 29	借換債	
299,700,000	—	0.091	11. 3. 28	借換債	
20,283,883,189					
8,423,744	—	年 % 0.7	令和 4. 3. 1		
37,390,356	—	1.6	19. 3. 1		
3,648,329	—	1.4	20. 3. 1		
4,777,390	—	1.2	21. 3. 1		
54,239,819					
125,933,604,028					

5 他会計から の 長

種類		借入年月日	借入額	償還高	
				当年度償還高	償還高累計
固定負債	市債管理基金	平成 29. 3. 17	10,811,533,717	0	0
	市債管理基金	29. 9. 15	742,446,000	100,000,000	200,000,000
長期借入金計			11,553,979,717	100,000,000	200,000,000

期 借 入 金 明 細 書

(単位 円)

未 償 還 残 高	利 率	償還終期	備	考
10,811,533,717	年 % 0.197	令和 9. 3. 17		
542,446,000	0.2	9. 9. 15		
11,353,979,717				

(Ⅲ) 注　記　事　項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
----	--------

線路設備	20～60 年
------	---------

電路設備	9～40 年
------	--------

その他構築物	10～30 年
--------	---------

車両	10～13 年
----	---------

機械装置	5～20 年
------	--------

工具・器具・備品	5～15 年
----------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権	5 年
-----	-----

施設利用権	15～20 年
-------	---------

その他無形固定資産	5 年
-----------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664,000 円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,084,450,435円である。

2 その他

貸借対照表上の固定資産と固定資産台帳の差異について調査を行い、台帳の修正を行うとともに過年度損益修正損及びその他未処分利益剰余金変動額の計上を行っている。

iii セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

iv リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

v その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として307,579,054円を支給するため、退職給付引当金307,579,054円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として656,912,034円を支給するため、賞与引当金212,169,000円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として121,789,511円を支出するため、法定福利費引当金39,212,000円を使用した。

再生紙を使用しています。